



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ファーストエスコ 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL <http://www.ef-on.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小池 久士 (TEL)03(5299)8521
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日 配当支払開始予定日 平成28年9月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	6,150	△12.8	1,300	△16.3	1,172	△19.0	1,880	94.6
27年6月期	7,049	△7.5	1,553	△1.2	1,447	4.5	966	△39.0
(注) 包括利益	28年6月期 1,899百万円 (91.3%)		27年6月期 993百万円 (△38.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	107.90	106.67	29.1	5.8	21.1
27年6月期	58.12	56.04	24.7	9.4	22.0
(参考) 持分法投資損益	28年6月期 一百万円		27年6月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	21,873	7,394	33.8	423.06
27年6月期	18,241	5,527	30.2	317.28
(参考) 自己資本	28年6月期 7,385百万円		27年6月期 5,517百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,977	△4,934	976	1,734
27年6月期	2,457	△2,804	3,113	3,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	5.2	1.3
28年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	87	4.6	1.4
29年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		4.8	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	48.5	850	46.0	800	50.9	750	56.9	43.04
通期	9,000	46.3	2,000	53.8	1,900	62.1	1,800	△4.3	103.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	17,457,156株	27年6月期	17,389,156株
28年6月期	—株	27年6月期	—株
28年6月期	17,425,489株	27年6月期	16,622,667株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年8月15日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢は堅調であるものの、足踏み状態が長期化しており、年明け以降は円高・株安の進行やマイナス金利の導入、欧州情勢への不安などにより先行きの不透明感は増大しております。

当業界においては、平成27年8月より一部の原子力発電所が再稼働し、今後他の原子力発電所再稼働へ向けた対応がなされる中、平成28年4月より低圧を含め電力小売自由化が開始されるなど大きな転換期を迎えております。同月には経済産業省がエネルギー革新戦略を決定し、関係府省庁が連携して再生可能エネルギー電源の普及拡大策を推し進める方針が示されました。産業トップランナー制度の全産業への展開や中小企業の省エネ設備投資支援、省エネに係る国民運動の抜本的強化の推進などが掲げられており、省エネルギーサービスの需要は一層増加するものと思われまます。同年5月には改正FIT法が通常国会にて成立し、エネルギーミックスによる再生可能エネルギー比率の導入水準22～24%とした目標達成のための見直しが行われ、太陽光に偏らない電源間でバランスの取れた導入の促進のため、バイオマス発電を含むリードタイムの長い電源の導入拡大策が明記されております。再生可能エネルギーの中でもバイオマス発電は出力が安定しており、地域活性化への期待からも国内各地で普及が進んでおりますが、こうした政府や関係省庁の後押しもあり、今後市場はより一層拡大して行くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおいては株主の皆様をはじめ、多くの関係者の皆様方からのご支援のもと、本年2月に東京証券取引所市場第一部指定を果たすことができました。また、4月より当社グループは「エフオングループ」としてブランドの統一を図り、グループ内においての結束を強固なものとしております。こうしたことにより、更なる飛躍と企業価値の向上を目指してまいります。発電事業においては、大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の建設が燃焼及び発電機器類の最終調整の段階となっており、9月に商業運転を開始できる見込みです。さらに、6月には栃木県壬生町にて新たな木質バイオマス発電事業を推進することを決定し、中期経営計画の達成に向け木質バイオマス関連分野への投資を着実に拡大しております。一方、同月に連結子会社のソレイユ日田㈱では太陽光発電設備の譲渡を実施し、今後発電事業については木質バイオマス発電へ一層の集中を図ることといたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高6,150百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益1,300百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益1,172百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の計上を行った結果1,880百万円（前年同期比94.6%増）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当連結会計年度では、新規顧客の獲得が伸び悩み、省エネルギー設備の受注及び販売は減少いたしました。既存のオンサイト自家発電事業の一部プロジェクトにおいても契約の満期終了や燃料調達に関する契約内容の見直しがあり、外部売上については前期と比較して減収減益となりました。一方、連結子会社であるエフオン豊後大野にて進行中の新たな木質バイオマス発電所の建設を請け負い、内部売上高が計上されたことから、事業セグメント全体では増収となりました。

この結果、当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では7,241百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益80百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

（グリーンエナジー事業）

当連結会計年度では、木質バイオマス発電所のエフオン日田において平成27年7月に予防保全的計画外停止を実施し、一部の部品について保守整備を行いました。また、同年11月から12月にかけての定期保守点検では4年毎に実施するタービンの解放点検を行い、法定の安全管理審査を完了しております。その他の期間においては順調に稼働いたし、売上高は若干の増収となりました。営業利益については、新設のエフオン豊後大野発電所において人員を雇用したことによる人件費の増加や、ユーティリティ仕入の計上、発電前の購入電力等の試運転経費が計上されたことなどにより減益となりました。

この結果、当連結会計年度の本事業セグメントの業績は売上高で4,762百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益1,420百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

〔次期の見通しについて〕

当社グループは、平成28年6月公表の第4次中期経営計画にお示しした通り、新たにエフオングループとして「エネルギーの黒子であろう」を企業理念に、いままで培った省エネルギーに関するノウハウ、国産の木質バイオマスを利用した環境負荷の少ないエネルギーの創出を基軸として、森林資源の有効活用や温室効果ガス排出量の低減に資する事業基盤の整備を引き続き積極的に推進してまいります。

平成29年6月期における各事業セグメントの事業環境の状況及び活動予定は、次の通りです。

(省エネルギー支援サービス事業)

省エネルギー支援サービス事業の新規顧客獲得の動向としては、製造業関連の一部の顧客において既存設備の老朽化に対する施策として、製造設備の更新時に熱回収効率を向上させる機器の導入や各地の系列工場への高効率空調、照明設備の改修を横展開させる動きがあるものの、案件としては大規模なものではなく飛躍的な本事業セグメント業績の進展が望める状況にはないものと考えております。一方、既存オンサイト事業、業務系省エネ事業では、当初の自家発電設備、省エネ機器の設置から相当の期間が経過し、顧客判断によりプロジェクトの満期終了を迎える案件が一部発生する見通しです。また、前期では当社グループの発電所建設に係る工事進行基準売上高の計上がありました。本工事の終盤を迎え進行基準による売上計上額が大幅に減少する見込みです。これらのことから、本セグメントの外部顧客への売上高は若干減少、セグメント間の内部売上高又は振替高は大幅に減少し、セグメント利益に関しても対前期比では減益となる見通しです。

(グリーンエナジー事業)

グリーンエナジー事業の既存木質バイオマス発電所では、平成28年9月に商業運転の開始を予定する豊後大野発電所の安定操業を実現し、本事業セグメントにおける当面の収益基盤の整備を完了する見通しです。3基の木質バイオマス発電による送電電力量は、全体で271,500MWh超となる見込みで、一世帯あたりの年間消費電力量を4,432kWh(経済産業省「省エネ性能カタログ 2015年夏版」(待機時消費電力量の占める割合 図))とすると、約61,000世帯分となります。これらの発電電力の電力販売事業者へ卸売を通じて、再生可能エネルギーの供給を継続して推進してまいります。また、既存木質バイオマス発電所では、未利用木材、一般木材の利用割合を前期に引続き増加させるとともに、収益効果の高い燃料種別の混合割合の実地検証を進めてまいります。3基の木質バイオマス発電所の運営をもとにスケールメリットを活用し、各発電所で共通して利用できる部材を一定程度まとめて調達する等の施策を通じてメンテナンスコストの圧縮に努めてまいります。このほか、森林系未利用木材の原木の取扱いを拡充し、グループ発電所への供給能力の向上を図るとともに外部販売へも注力してまいります。これにより、本事業セグメントの業績は、前期に比べ大幅に増収増益となる見込みです。

これらの活動通じて平成29年6月期の業績については、連結売上高9,000百万円、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所に関わる有形固定資産の増加などにより前連結会計年度より3,631百万円増加し21,873百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計についても、同じく新たな木質バイオマス発電所の設備投資に関わる未払金、借入金の増加や、繰延消費税の計上などにより前連結会計年度より1,764百万円増加し14,478百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度より1,866百万円増加し7,394百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,980百万円減少し、1,734百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,977百万円(前年同期2,457百万円の収入)となりました。これは事業用資産等譲渡益183百万円やたな卸資産130百万円の増加があった一方、税金等調整前当期純利益1,330百万円、減価償却費963百万円などが計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,934百万円(前年同期2,804百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の売却による収入774百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出5,888百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、976百万円(前年同期3,113百万円の収入)となりました。これは長期借入金の返済による支出1,957百万円や割賦債務の支払額535百万円があった一方、長期借入による収入3,501百万円や、社債の発行による収入198百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	3.8	6.1	18.1	30.2	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	33.8	130.0	74.8	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.5	1.5	2.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	17.2	24.0	26.3	26.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。当事業年度は、1株につき5円の配当を実施いたします。次期以降につきましては、事業年度毎の利益の状況、また、現在建設中若しくは計画中の新たな木質バイオマス発電所への設備投資等を考慮しつつ安定した配当を継続できるよう努力し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用してまいりたいと考えております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーの黒子であろう」という企業理念のもとで、「人のための省エネ、人々のための再エネ」をベースコンセプトに、効率的なエネルギー利用と自然由来のエネルギー供給を通じて現代の課題に取り組んでおります。

省エネルギーの推進と国産再生可能エネルギーの利用により、温暖化ガスの発生量の低減、一次エネルギー純輸入量の削減、人間とそれ以外の自然環境との両立を継続することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業分野毎の収益性だけでなく、グループ全体での収益を最大化することが重要であると認識しております。このため、連結での売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年我が国では2011年の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を転機として、長期的に安定的なエネルギー需給構造を確立するために、エネルギー政策の再構築が進められております。電力の需給構造については、安全性、安定供給、経済効率性及び環境適合に関する政策目標を同時達成する中で、徹底した省エネルギー（節電）の推進や、再生可能エネルギーの最大限の導入を推進することが基本方針として示されております。こうした中、当社グループでは平成28年6月に公表した第4次中期経営計画を基に、以下の項目を中期的な戦略としております。

省エネルギー支援サービス事業においては単なる機器の更新だけではなく、生産・業務システムとしてのエネルギー効率改善を支援してまいります。行政の求める省エネ基準を満たし、助成制度を利活用することにより、国全体のエネルギーの節約に貢献するとともに、顧客にとっては初期投資額の抑制を実現する提案をサービスの要点として展開してまいります。

グリーンエナジー事業においては木質バイオマス関連分野への投資を拡大してまいります。現在、再エネ促進政策の先行により、同事業分野は投資採算が見込みやすい状況が続いており、当社グループとしても引き続き木質バイオマス発電設備、および周辺分野に重点投資する計画です。具体的には、木質バイオマス発電所の3号機である「エフオン豊後大野発電所」の稼働が予定されています。また、4号機についても栃木県壬生町にて事業を推進することを決定しており、着工までを実現する計画です。従って、中期的には木質バイオマス発電所4基体制を実現し、これらを安定稼働させる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成28年4月に電力小売完全自由化が実施され、一般消費者の方も電気の価格や料金体系、ご家庭で使用する電気の再生可能エネルギーの割合からその他の付加サービスについてなど、様々な場面で電気エネルギーの利用に関して少なからず興味を持ち、理解を深める状況となってまいりました。一方で、供給サイドとなる電気事業では、FIT制度の見直しや電気事業者の枠組み再編、送配電網の有用な活用といった電力システム改革に関する施策が具体的に進んでおります。

こうした中当社グループでは、現在建設中の大分県豊後大野市の木質バイオマス発電所の操業に向け、最終調整を行っております。この発電所が、無事、商業運転に移行し安定的な稼働を維持することで、従来のエフオン日田、エフオン白河に加え約1.5倍の発電量を備えることから、当社グループの業績は、ステップを一段昇ることとなります。また、当社グループでは第4号機となる栃木県壬生町における木質バイオマス発電所の新設についても推進を決定しており、再生可能エネルギーのさらなる発展とますますの事業基盤の整備に向け、開発を推進してまいります。

日本における再生可能エネルギーは、今後とも政策如何に関わらず従来型電源の補完的役割を脱することはありません。第3の電源として、普及促進されていくとは言え、主力電源と位置づけるには、数多くの課題を解決して行かなくてはなりません。当社グループでも、現在の高稼働率を引き続き実現するため、オペレーション、整備、燃料管理の各分野において、運営ノウハウの蓄積、進化を進めてまいることが重要な経営課題であると考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の電力事業者への電力販売、産業系業務系企業への省エネルギー支援を主業としており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221	2,155
受取手形及び売掛金	674	633
有価証券	1,000	—
貯蔵品	182	313
繰延税金資産	337	323
その他	539	875
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	5,949	4,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,907	3,024
減価償却累計額	△1,286	△1,393
建物及び構築物(純額)	1,621	1,630
機械装置及び運搬具	13,748	13,362
減価償却累計額	△9,224	△9,770
機械装置及び運搬具(純額)	4,523	3,592
工具、器具及び備品	111	107
減価償却累計額	△89	△84
工具、器具及び備品(純額)	21	22
土地	952	989
リース資産	969	1,168
減価償却累計額	△353	△444
リース資産(純額)	616	724
建設仮勘定	4,214	9,564
有形固定資産合計	11,949	16,523
無形固定資産		
電気供給施設利用権	106	96
その他	19	19
無形固定資産合計	125	116
投資その他の資産		
長期前払費用	29	10
長期預け金	156	128
繰延税金資産	—	761
その他	31	32
投資その他の資産合計	218	933
固定資産合計	12,292	17,573
資産合計	18,241	21,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328	363
短期借入金	150	—
1年内返済予定の長期借入金	654	681
1年内償還予定の社債	—	64
未払金	450	520
1年内支払予定の長期未払金	504	606
リース債務	115	166
未払法人税等	80	125
賞与引当金	17	19
メンテナンス費用引当金	186	197
契約損失引当金	21	10
その他	985	1,434
流動負債合計	3,496	4,189
固定負債		
長期借入金	6,166	7,683
社債	—	136
長期未払金	2,171	1,622
長期前受金	74	26
リース債務	553	630
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	18	6
金利スワップ負債	53	33
長期預り金	159	130
固定負債合計	9,217	10,288
負債合計	12,713	14,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108	2,118
資本剰余金	1,108	1,118
利益剰余金	2,353	4,181
株主資本合計	5,570	7,419
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△53	△33
その他の包括利益累計額合計	△53	△33
新株予約権	10	9
純資産合計	5,527	7,394
負債純資産合計	18,241	21,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7,049	6,150
売上原価	4,997	4,377
売上総利益	2,051	1,772
販売費及び一般管理費	498	472
営業利益	1,553	1,300
営業外収益		
受取利息	0	1
還付消費税等	5	0
受取保険金	3	—
地役権設定益	—	4
違約金収入	—	2
補助金収入	1	2
投資有価証券売却益	0	—
作業くず売却益	1	3
割賦解約益	2	—
その他	1	4
営業外収益合計	16	17
営業外費用		
支払利息	93	74
株式交付費	17	0
固定資産除却損	—	31
固定資産売却損	—	1
支払補償費	—	33
その他	12	3
営業外費用合計	123	145
経常利益	1,447	1,172
特別利益		
事業用資産等譲渡益	—	183
特別利益合計	—	183
特別損失		
社名変更・ブランド統一費用	—	25
店舗閉鎖損失	381	—
特別損失合計	381	25
税金等調整前当期純利益	1,065	1,330
法人税、住民税及び事業税	90	197
法人税等調整額	9	△747
法人税等合計	99	△549
当期純利益	966	1,880
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	966	1,880

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	966	1,880
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	27	19
その他の包括利益合計	27	19
包括利益	993	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	993	1,899
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,000	—	1,387	—	2,387	△80	△80	6	2,312
当期変動額									
新株の発行	1,034	1,034			2,068				2,068
新株の発行(新株予約権の行使)	74	74			148				148
親会社株主に帰属する当期純利益			966		966				966
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の消却			△0	0	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27	27	4	31
当期変動額合計	1,108	1,108	966	—	3,183	27	27	4	3,215
当期末残高	2,108	1,108	2,353	—	5,570	△53	△53	10	5,527

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,108	1,108	2,353	5,570	△53	△53	10	5,527
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	10	10		20				20
剰余金の配当			△52	△52				△52
親会社株主に帰属する当期純利益			1,880	1,880				1,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					19	19	△1	18
当期変動額合計	10	10	1,828	1,848	19	19	△1	1,866
当期末残高	2,118	1,118	4,181	7,419	△33	△33	9	7,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065	1,330
減価償却費	1,096	963
社債発行費	-	1
店舗閉鎖損失	381	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△6
割賦解約益	△2	-
固定資産売却損益(△は益)	2	1
固定資産除却損	4	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
株式交付費	17	0
事業用資産等譲渡益	-	△183
メンテナンス費用引当金の増減額(△は減少)	126	10
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△22	△22
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	93	74
売上債権の増減額(△は増加)	208	△7
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36	△130
その他の資産の増減額(△は増加)	55	51
仕入債務の増減額(△は減少)	△213	35
預り金の増減額(△は減少)	△21	△29
未収消費税等の増減額(△は増加)	8	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	36	-
その他の負債の増減額(△は減少)	△27	△101
その他	-	△0
小計	2,755	2,016
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△94	△68
法人税等の支払額	△206	△84
法人税等の還付額	2	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,457	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△4,371	△5,888
有形固定資産の売却による収入	910	774
無形固定資産の取得による支出	△14	△5
無形固定資産の売却による収入	-	0
助成金の受入による収入	670	185
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	△4,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△40	△150
長期借入れによる収入	4,382	3,501
長期借入金の返済による支出	△1,181	△1,957
割賦債務の返済による支出	△2,015	△535
株式の発行による収入	2,052	-
自己株式の取得による支出	△0	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	144	19
新株予約権の発行による収入	8	-
社債の発行による収入	-	198
リース債務の返済による支出	△175	△134
配当金の支払額	-	△51
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	△60	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,113	976
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,765	△1,980
現金及び現金同等物の期首残高	949	3,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,715	1,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエナジー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,390	4,658	7,049	7,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,020	—	3,020	3,020
計	5,410	4,658	10,069	10,069
セグメント利益	207	1,527	1,735	1,735
セグメント資産	3,986	11,508	15,494	15,494
その他の項目				
減価償却費	802	291	1,093	1,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	543	4,742	5,285	5,285

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,387	4,762	6,150	6,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,853	—	5,853	5,853
計	7,241	4,762	12,003	12,003
セグメント利益	80	1,420	1,500	1,500
セグメント資産	3,701	16,387	20,089	20,089
その他の項目				
減価償却費	657	306	963	963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266	5,884	6,150	6,150

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,069	12,003
セグメント間取引消去	△3,020	△5,853
連結財務諸表の売上高	7,049	6,150

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,735	1,500
未実現利益消去	△9	△0
全社費用(注)	△172	△200
連結財務諸表の営業利益	1,553	1,300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,494	20,089
全社資産(注)	2,747	1,784
連結財務諸表の資産合計	18,241	21,873

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)及び管理部門の資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,093	963	—	—	2	—	1,096	963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,285	6,150	—	—	51	4	5,337	6,154

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	317.28円	423.06円
1株当たり当期純利益金額	58.12円	107.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	56.04円	106.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	966	1,880
普通株式に係る当期純利益(百万円)	966	1,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,622,667	17,425,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	618,386.36	200,798.77
(うち新株予約権(株))	(618,386.36)	(200,798.77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 532,000株	新株予約権 潜在株式の数 474,000株